

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月11日
【四半期会計期間】	第24期第1四半期（自平成25年2月1日至平成25年4月30日）
【会社名】	株式会社アマガサ
【英訳名】	AMAGASA Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 天笠 竜蔵
【本店の所在の場所】	東京都台東区浅草六丁目36番2号
【電話番号】	03-3871-0111
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 西山 泰敬
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区浅草六丁目36番2号
【電話番号】	03-3871-0111
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 西山 泰敬
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第1四半期連結 累計期間	第24期 第1四半期連結 累計期間	第23期
会計期間	自平成24年2月1日 至平成24年4月30日	自平成25年2月1日 至平成25年4月30日	自平成24年2月1日 至平成25年1月31日
売上高(千円)	1,533,257	1,688,278	6,149,179
経常利益(千円)	80,385	56,578	325,735
四半期(当期)純利益(千円)	46,993	32,670	190,136
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	56,884	50,311	207,813
純資産額(千円)	1,616,921	1,838,147	1,817,647
総資産額(千円)	6,176,013	5,921,701	5,417,836
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	26.06	17.53	103.38
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	26.2	31.0	33.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成25年2月1日付で1株につき200株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、デフレ脱却に対する期待感から円安・株高が進行したほか、3月の全国百貨店売上が前年同月比3.9%増となり、3ヶ月連続して前年同月比プラスになるなど回復の兆しがみられました。しかしながら、3月度の消費者物価指数(生鮮食品除く)が99.5となり、依然としてデフレ基調から脱却できていないほか、倒産件数に占める不況型倒産の割合が80%台の高水準となるなど、景気の回復基調は緩やかに推移しました。

当社が属する婦人靴業界におきましては、消費者の高い生活防衛意識に対応した、大手各社による安売り競争の長期化が見られました。

こうした環境のもと、当第1四半期連結累計期間において当社は、高付加価値商材の積極的な投入、適正価格の維持並びにイレギュラー商材の強化に注力いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間につきましては、売上高1,688百万円(前年同期比10.1%増)、営業利益51百万円(同32.6%減)、経常利益56百万円(同29.6%減)、四半期純利益32百万円(同30.5%減)となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は以下のとおりであります。なお、セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。

#### (卸売事業)

当第1四半期連結累計期間におきましては、アパレル・海外顧客向け販売並びに自社WEB通販が計画を下回って推移したものの、百貨店及び通販顧客向け販売が堅調に推移したことなどから前年を上回る売上を確保することができました。これらの結果、卸売事業における売上高は1,352百万円(前年同期比8.3%増)、営業利益251百万円(同1.1%増)となりました。

#### (小売事業)

当第1四半期連結累計期間におきましては、店頭ニーズを反映したMDの徹底に努めました。また、JELLY BEANS 河原町OPA店、ららぽーと横浜店並びに静岡パルコ店を移設リニューアルする一方、GinetteなんばCITY店、JELLY BEANSららぽーと柏の葉店、アトレ秋葉原店を出店したことにより4月30日現在の直営店舗数は23店舗となりました。

この結果、小売事業における売上高は335百万円(前年同期比18.3%増)、営業利益15百万円(同34.7%減)となりました。

#### (その他事業)

直インポート品の取扱い足数は前年並みであったものの、検品手数料収入が減少したことことから、その他事業における売上高は7百万円(前年同期比21.1%減)となりました。また人員数増加による人件費の増加などにより営業損失は4百万円(前年同期は0百万円の営業利益)となりました。

#### (2) 財政状況

##### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、2,274百万円(前連結会計年度末は1,826百万円)となり、448百万円増加しました。主な理由は、売上債権の増加(807百万円から1,210百万円へ403百万円増)、商品在庫の増加(218百万円から430百万円へ212百万円増)及び現金及び預金の減少(784百万円から613百万円へ170百万円減)であります。

また、固定資産の残高は、3,646百万円(前連結会計年度末は3,591百万円)となり、55百万円増加しました。主な理由は、固定資産の取得による増加(68百万円増)、減価償却による減少(48百万円減)及び差入保証金の増加(23百万円増)であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、1,993百万円(前連結会計年度末は1,536百万円)となり、456百万円増加しました。主な理由は、仕入債務の増加(465百万円から871百万円へ406百万円増)、1年内返済予定の長期借入金の増加(815百万円から850百万円へ34百万円増)であります。

また、固定負債の残高は、2,090百万円(前連結会計年度末は2,063百万円)となり、26百万円増加しました。主な理由は、運転資金の調達による長期借入金の増加(1,834百万円から1,864百万円へ29百万円増)であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、1,838百万円(前連結会計年度末は1,817百万円)となり、20百万円増加しました。主な理由は、四半期純利益の計上32百万円による増加、その他有価証券評価差額金の増加(10百万円から20百万円へ9百万円増)及び配当金の支払い29百万円による減少であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,400,000
計	6,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成25年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,920,000	1,920,000	大阪証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株
計	1,920,000	1,920,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年2月1日 (注)	1,910,400	1,920,000	-	308,100	-	230,600

(注) 株式分割(1:200)によるものであります。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 56,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,863,000	18,630	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	1,920,000	-	-
総株主の議決権	-	18,630	-

【自己株式等】

平成25年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アマガサ	東京都台東区浅草六丁目 36番2号	56,800	-	56,800	2.96
計	-	56,800	-	56,800	2.96

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年2月1日から平成25年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年2月1日から平成25年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	784,896	613,936
受取手形及び売掛金	807,593	1,210,747
商品及び製品	218,153	430,678
その他	21,038	25,746
貸倒引当金	5,600	6,400
流動資産合計	1,826,082	2,274,710
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,586,931	1,609,610
土地	1,529,346	1,529,346
その他(純額)	141,377	143,412
有形固定資産合計	3,257,655	3,282,369
無形固定資産	89,811	87,728
投資その他の資産	<sup>2</sup> 244,288	<sup>2</sup> 276,893
固定資産合計	3,591,754	3,646,991
資産合計	5,417,836	5,921,701
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	465,594	871,861
1年内返済予定の長期借入金	815,307	850,272
未払法人税等	27,453	26,783
賞与引当金	-	19,146
返品調整引当金	5,400	8,100
その他	223,035	217,330
流動負債合計	1,536,790	1,993,492
固定負債		
長期借入金	1,834,938	1,864,763
退職給付引当金	90,743	93,654
その他	137,716	131,643
固定負債合計	2,063,397	2,090,060
負債合計	3,600,188	4,083,553



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年4月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	308,100	308,100
資本剰余金	230,600	230,600
利益剰余金	1,335,330	1,338,189
自己株式	71,056	71,056
株主資本合計	1,802,973	1,805,832
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,440	20,429
為替換算調整勘定	4,234	11,885
その他の包括利益累計額合計	14,674	32,315
純資産合計	1,817,647	1,838,147
負債純資産合計	5,417,836	5,921,701

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年4月30日)
売上高	1,533,257	1,688,278
売上原価	997,235	1,112,176
売上総利益	536,022	576,102
販売費及び一般管理費	459,949	524,839
営業利益	76,073	51,262
営業外収益		
仕入割引	11,126	12,312
その他	7,025	6,208
営業外収益合計	18,151	18,520
営業外費用		
支払利息	12,455	10,723
その他	1,384	2,481
営業外費用合計	13,839	13,205
経常利益	80,385	56,578
特別損失		
固定資産除却損	-	12
特別損失合計	-	12
税金等調整前四半期純利益	80,385	56,565
法人税等	33,392	23,895
少数株主損益調整前四半期純利益	46,993	32,670
四半期純利益	46,993	32,670

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	46,993	32,670
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,491	9,989
為替換算調整勘定	4,399	7,651
その他の包括利益合計	9,891	17,640
四半期包括利益	56,884	50,311
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	56,884	50,311
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年2月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年4月30日)
受取手形割引高	199,432千円	93,293千円

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年4月30日)
投資その他の資産	17,513千円	16,113千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年4月30日)
減価償却費	45,129千円	48,510千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年2月1日至平成24年4月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月26日 定時株主総会	普通株式	28,851	3,200	平成24年1月31日	平成24年4月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成25年2月1日至平成25年4月30日）

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月25日 定時株主総会	普通株式	29,811	3,200	平成25年1月31日	平成25年4月26日	利益剰余金

（注）当社は、平成25年2月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っておりますが、上記配当金については、当該株式分割前の株式数を基準に配当を実施しております。

（2）基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成24年2月1日至平成24年4月30日）

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	卸売事業	小売事業	その他事業	合計	調整額 （注）1	四半期連結 損益計算書 計上額 （注）2
売上高						
外部顧客への売上高	1,249,322	283,935	-	1,533,257	-	1,533,257
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	9,003	9,003	9,003	-
計	1,249,322	283,935	9,003	1,542,261	9,003	1,533,257
セグメント利益	248,492	23,898	792	273,183	197,110	76,073

（注）1．セグメント利益の調整額 197,110千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成25年2月1日至平成25年4月30日）

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	卸売事業	小売事業	その他事業	合計	調整額 （注）1	四半期連結 損益計算書 計上額 （注）2
売上高						
外部顧客への売上高	1,352,498	335,780	-	1,688,278	-	1,688,278
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	7,106	7,106	7,106	-
計	1,352,498	335,780	7,106	1,695,385	7,106	1,688,278
セグメント利益又は損失（ ）	251,189	15,607	4,496	262,300	211,038	51,262

（注）1．セグメント利益又は損失（ ）の調整額 211,038千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2．セグメント利益又は損失（ ）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額	26円06銭	17円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	46,993	32,670
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	46,993	32,670
普通株式の期中平均株式数(株)	1,803,200	1,863,200

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成25年2月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年6月7日

株式会社アマガサ  
取締役会 御中

### 優成監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小松 亮一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アマガサの平成25年2月1日から平成26年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年2月1日から平成25年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年2月1日から平成25年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アマガサ及び連結子会社の平成25年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。